

# 北東アジア動向分析

2020年1月

ERINA

## 中国（東北三省）

### 遼寧省の回復が目立つ東北経済

東北三省の約半分の経済規模を持つ遼寧省は、3年前のマイナス成長から脱出し、徐々に全国平均の経済成長率に近づいている。2019年1-9月期における遼寧省の成長率は前年同期比5.7%に達し、全国平均の同6.2%にかなり近づいている。黒龍江省も同4.3%の成長を実現した。一方、吉林省の成長率は1.8%にとどまり、東北三省の中で大きな相違が見られた。名目の域内総生産額では、遼寧省が1兆9148.5億元、黒龍江省が1兆292.2億元、吉林省が1兆45.01億元であった。

一定規模（年間売上高2000元）以上の工業企業の付加価値生産は三省のいずれも成長率が公表されているものの、生産額は公表されておらず、2019年1-9月期では遼寧省は前年同期比6.7%（全国平均の5.6%より高い）、吉林省は同-0.6%、黒龍江省は同2.7%であった。遼寧省では、国有および国有持株企業による工業付加価値生産の成長率は2.4%にとどまったが、私営企業では同20.6%の成長を実現した。

投資の動向を示す固定資産投資（農家除く）も成長率のみが示されているが、遼寧省は前年同期比1.7%減、吉林省は同14.4%減、黒龍江省は同1.7%増であった。第二産業の投資減少により、全体としてやや低い水準になったが、不動産投資は増加し続けている（遼寧省同9.4%増、吉林省同16.7%増）。

2019年1-9月期の消費の動向を示す社会消費品小売総額をみると、遼寧省は前年同期比6.0%の1兆1087億元、吉林省は同3.6%増、黒龍江省は同6.2%増であった（吉林省と黒龍江省は額は示されず）。いずれも付加価値総生産額の成長率を大きく上回る高さであり、消費の成長が安定的であることを示している。

2019年1-9月期の対外経済取引の値は、遼寧省の輸出が前年同期比1.5%減の2343.1億元で、輸入は同5.9%減の2943.3億元であった。吉林省の輸出は同0.3%減の238.2億元、輸入は同10%減の725.9億元であった。黒龍江省の輸出は同19.6%の増加で249.7億元、輸入は同11.8%の増加で1136億元と示された。黒龍江省の輸出入は大きく増加したが、三省いずれも貿易収支が赤字であり、輸出が経済成長のエンジンではないことを示した。

最後に物価動向を示す居民消費物価指数の値をみると、2019年1-9月期の値は、遼寧省が前年同期比1.9%の上昇、吉林省が同2.6%の上昇、黒龍江省が同2.3%の上昇であり、安定的な物価の推移を示している。

### 東北振興のカギを握る遼寧省

遼寧省の経済成長は2016年にマイナス2.5%を記録し、高成長の中国ではまれなケースとして全国に注目されていた。しかし、その後徐々に回復し、2017年には4.2%、2018年には5.7%、2019年1-9月期も5.7%の成長を実現した。民間セクターの成長

が速く、2019年1-9月期に私営企業による工業付加価値生産は20.6%の成長を実現し、全省平均（6.7%）を13.9ポイント上回った。また、全省固定資産投資に占める民間投資の割合はすでに67.5%に拡大しており、主体となっている。輸出額においても民間企業の割合は38%に達している。東北経済の低迷がマスコミに大きく取り上げられている中、遼寧省の回復と民間セクターの成長は東北振興に光を与えるものであり、今後の展開を見守りたい。

（ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊）

		2016年				2017年				2018年				2019年1-9月期			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.7	▲2.5	6.9	6.1	6.9	4.2	5.3	6.4	6.6	5.7	4.5	4.7	6.2	5.7	1.8	4.3
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.0	▲15.2	6.3	2.0	6.6	4.4	5.5	2.7	6.2	9.8	5.0	3.0	5.6	6.7	▲0.6	2.7
固定資産投資伸び率(名目)	%	8.1	▲63.5	10.1	5.5	7.0	0.1	1.4	6.2	5.9	3.7	1.6	▲4.7	5.4	▲1.7	▲14.4	1.7
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.4	4.9	9.9	10.0	10.2	2.9	7.5	8.3	9.0	6.7	4.8	6.3	8.2	6.0	3.6	6.2
輸出入収支	億ドル	5,099.6	▲3.9	▲662.1	▲64.5	4,225.4	▲96.5	▲96.8	▲85.3	3,395.4	▲162.6	▲103.6	▲169.0	2,893.0	▲84.9	▲69.0	▲125.3
輸出伸び率	%	▲7.7	▲15.3	▲3.0	▲37.2	7.9	4.3	5.5	2.0	7.1	5.7	8.8	▲16.7	5.2	▲1.5	▲0.3	19.6
輸入伸び率	%	▲5.5	▲4.0	6.0	▲11.4	15.9	25.4	▲1.0	18.9	12.9	16.8	8.5	56.5	▲0.1	▲5.9	▲10.0	11.8

(注) 前年比、前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2018年以降貿易データは、公表値が元建てであったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建て数値の伸び率、貿易収支は元建て貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(2018年12月末: 6.8632、

2019年9月末: 7.0729)によりドル建てに修正したものである。

(出所) 中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイト、ならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成

## ロシア

### 2019年のロシア経済

2019年のロシア経済は、良く言えば「安定」して推移し、厳しい見方をすれば「低迷」「停滞」状況がより悪化したと言える。国内総生産（GDP）の実質成長率は、2019年1-9月において1.1%増であり、通年では過去2年間を下回る1%程度になると予想される。経済のプラス成長は持続しているが、大きな改善がみられず、経済の鈍化や低迷がよりはっきりとして現れている。

2019年1-11月の鉱工業生産高増減率は2.4%増（2018年1-11月2.9%増）、農業生産高増減率は4.1%増（同0.2%減）、貨物輸送量増減率は0.7%増（同2.8%増）となり、生産は伸びているが、前年よりも停滞している状況がみてとれる。また、ロシアの経済成長戦略の要となるべき国家プロジェクトの実施に遅れが生じていることに関係して、1-9月における固定資本投資の対前年同期比増減率は、前年5.1%増から大きく後退し、わずか0.7%増にとどまった。さらに、2019年1-10月の貿易は対前年同期比3.3%減（同19.5%増）、輸出5.5%減（同28.2%増）、輸入0.7%増（同6.7%増）であり、前年と比べて不振が目立っている。

家計面では、全体的な傾向として、低いインフレ率にも関わらず、実質所得がほとんど変化せず、消費の悪化は見られないが、顕著な改善も生じていない。2019年11月の消費者物価指数（対前年12月比）は104.6であり、前年同期102.7を上回った。実質可処分所得・対前年同期比増減率は、2019年1-9月において0.2%増に過ぎず、前年同期0.9%増を下回った。これに対応して、1-11月の小売販売額増減率は1.6%増（前年1-11月2.8%増）、住民向け有料サービス増減率0.8%減（同1.4%増）となった。

他方で、財政面の安定など、経済の「安定性」に寄与した肯定的な側面もあった。対GDP比国家債務残高は2019年初に12%へ低下した。また、2019年1-11月の連邦財政黒字はGDPの3.1%の水準にある。さらに、国民福祉基金の残高は2019年初の4兆361億ルーブルから11月にはその2倍近い7兆9496億ルーブルへ増加した（2018年の追加石油ガス収入の繰り入れによる）。

### 2019年の極東経済

極東連邦管区（＝極東）の経済状況は、ロシア全体に比べれば、好調であった。

2019年1-11月における鉱工業生産高増減率は、ロシア全体の2倍強の5.8%増となった。これは中央連邦管区の7.4%増に次いで高い数値である。とくに、ブリヤート共和国（23.0%増）、サハ共和国（11.9%増）、沿海地方（12.2%増）、マガダン州（13.1%）において、大幅な生産増が確認される。同期間の部門別の生産高増減率は、採掘部門6.1%増、製造業6.7%増、水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動8.1%増となり、ロシア全体の水準を大きく上回った（それぞれ3.2%増、2.1%増、0.2%減）。

採掘部門の生産の伸びは沿ボルガ連邦管区（6.6%増）に次いで、製造業の生産の伸びは中央連邦管区（8.6%増）に次いで高い。

家計面では、2019年1-9月の極東の実質所得増減率はロシア全体とほぼ同じ水準の1.0%増にとどまったが、小売販売額増減率はロシア全体を上回る2.5%増（1-11月2.6%増）となった。他方で、2019年11月の消費者物価指数（対前年12月比）はロシア全体を上回る103.9となった。

生産面・家計面の比較的好調な動きとは対照的に、極東の投資状況は引き続き低迷している。2019年1-9月において極東の固定資本投資増減率はロシア全体を下回る0.6%増にとどまった。ただし、2019年上半期までの投資の減少から第3四半期に入って投資が増大している。2019年1-9月において固定資本投資増減率が高かったのは、ブリヤート共和国（21.0%増）、アムール州（14.4%増）、チュコト自治管区（38.7%増）であり、増減率が低かったのは、ザバイカル地方（22.9%減）、マガダン州（51.4%減）であった。

ユーリー・トルトネフ・ロシア連邦副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、極東の経済実績が比較的好調であったと評価し、その成果として、国家支援の枠組みの下で2127件のビジネス事業が実施中であり、先行発展区（TOR）およびウラジオストク自由港（SPV）において280社の企業が建設され、4600億ルーブルにおよぶ民間投資が実施された、と述べている。<sup>1</sup>

## 2020年の極東地域<sup>2</sup>

ロシア極東・北極圏開発省はウェブサイト上で2020年の出来事を展望している。そのいくつかを紹介する。

□極東における人口・定住政策：2019年末に、極東の若者世帯や片親世帯に向けて低率のローンを提供する「極東住宅ローン」が導入された。同制度は「極東の1ヘクタール」の土地における住宅建設にも利用できる。「地方（Zemskii）の」医師・救急隊員・教師」プログラムにより、人口閑散地域に赴く教師・医師・救急隊員は以前の2倍の額の一時補償金を受け取り、「セカンドハウス」を受け取ることになる。第一子出産への一時金の支給、第二子出産への地域母親基金の支給、第三子出産への給付金を毎月支給する、住宅ローンの金利引き下げなど、子供をもつ世帯への給付が継続される。

□社会文化インフラの拡充：108の保健・教育・文化・スポーツ施設を建設する。このような社会文化インフラの修繕・拡充は、2022年までの期間において総額943億ルーブルの規模で実施される「極東統一補助金」プログラムの枠組みに基づき行われる。最終的に、約500施設の建設と約1000施設の修繕が行われる予定である。

<sup>1</sup> <https://minvr.ru/press-center/news/24176/>

<sup>2</sup> <https://minvr.ru/press-center/news/24174/>

□輸送インフラの改善：ハバロフスク空港の新国際線ターミナルとカムチャツカ・エリゾヴォ空港の新ターミナルの建設が始まる。ブラゴヴェシチェンスク市と中国・黒河市を結ぶ道路橋が稼働する。ヤクーツク市のレナ川にかかる橋、沿海地方のルースキー島への新たな橋、ブラゴヴェシチェンスク市のゼヤ川にかかる橋の建設に関わる計画の協議・策定が進められる。2035年までの期間を対象とするプログラムには、極東全体で1000以上の橋、40以上の鉄道高架橋に関する建設・修繕などの案件が含まれている。電子ビザ制度の拡大と手続きの簡素化に関する法制度の整備が進められている。

□「世界アマチュア囲碁選手権戦」がウラジオストク・ルースキー島の極東連邦大学で開催される。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	19・1-11月
ロシア連邦	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	2.8	3.0	3.0	2.1	2.6	2.7	2.4
極東連邦管区	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	4.4	2.4	1.1	2.5	3.2	5.3	6.9	5.8
ブリヤート共和国	14.9	2.9	2.2	▲ 13.7	▲ 7.8	3.1	13.0	19.5	3.2	12.3	11.3	29.2	23.0
サハ共和国	6.2	4.9	3.9	2.0	1.5	8.5	8.8	5.6	6.2	4.8	11.5	13.2	11.9
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲ 1.9	3.8	0.2	2.6	▲ 0.9	0.9	2.3	0.4	2.8	2.9	3.9
カムチャツカ地方	▲ 2.9	4.4	3.5	13.3	2.8	6.7	▲ 1.7	▲ 1.5	5.0	0.3	▲ 1.5	1.5	0.5
沿海地方	4.4	7.1	▲ 8.9	▲ 1.2	16.7	▲ 2.1	13.3	10.5	2.7	▲ 10.8	5.6	11.3	12.2
ハバロフスク地方	2.2	2.5	2.7	1.1	20.0	▲ 0.5	9.0	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 1.0	2.1	▲ 1.3
アムール州	6.9	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 10.2	1.9	▲ 3.7	1.7	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 2.7	3.5	3.2	4.5
マガダン州	3.0	9.0	7.2	0.4	6.4	7.0	6.0	7.9	9.6	36.3	19.2	12.6	13.1
サハリン州	▲ 0.5	6.1	13.1	6.3	0.2	6.8	▲ 0.2	▲ 1.3	3.1	5.5	3.0	2.7	1.8
ユダヤ自治州	2.6	13.3	▲ 7.9	▲ 7.5	41.9	▲ 1.2	21.9	13.9	1.1	▲ 11.4	▲ 5.4	0.3	3.7
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.7	▲ 6.7	▲ 8.3	1.1	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 3.0	4.1	3.0	3.1	4.2

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年12月18日)。

(注)2014年以前の地域別・年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2014年の連邦・年次データおよび2015年以降の年次データは第2版(ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(2019年12月18日改訂値)による数値である。2018年11月以降、ブリヤート共和国およびザバイカル地方は極東連邦管区の統計に含まれている。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	19・1-11月
ロシア連邦	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	3.6	3.2	4.1	0.5	0.6	0.7	-
極東連邦管区	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	6.2	11.5	5.2	4.6	▲ 5.7	▲ 2.6	0.6	-
ブリヤート共和国	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	6.8	▲ 30.4	▲ 31.1	▲ 17.5	4.5	49.4	21.0	-
サハ共和国	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	24.5	15.6	7.6	▲ 11.1	▲ 20.2	▲ 10.4	-
ザバイカル地方	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 12.9	-
カムチャツカ地方	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 5.4	13.2	▲ 7.9	7.4	▲ 6.9	6.0	0.5	-
沿海地方	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	3.6	▲ 19.4	4.1	7.9	5.1	▲ 1.9	▲ 6.7	-
ハバロフスク地方	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	13.5	9.2	7.9	10.3	▲ 1.8	0.9	3.8	-
アムール州	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	4.0	2.6	6.8	23.9	20.2	24.7	-
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	27.9	2.2倍	2.1倍	63.8	▲ 52.1	▲ 52.1	▲ 51.4	-
サハリン州	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	4.8	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 17.1	▲ 15.1	16.6	14.4	-
ユダヤ自治州	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	43.7	1.0	7.3	14.2	1.5倍	41.1	0.0	-
チュコト自治管区	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	35.7	81.8	32.9	7.9	▲ 2.7	60.7	38.7	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年12月30日);『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月)』。

(注)2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	19・1-11月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	2.2	2.6	2.6	1.8	1.7	1.4	1.6
極東連邦管区	5.7	5.0	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	1.4	2.0	2.6	2.1	2.2	2.5	2.6
ブリヤート共和国	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	0.5	▲ 0.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	0.8	0.7	2.1	3.3	3.2	3.8	4.1
ザバイカル地方	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	0.8	0.7	0.6	2.0	1.7	1.3	0.9
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	3.8	2.8	2.8	1.7	2.4	2.4	2.6
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	0.2	1.3	2.4	2.0	2.5	3.9	4.2
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	2.0
アムール州	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	2.9	2.0	3.6	2.6	2.7	2.5	1.6
マガダン州	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	1.5	0.6	0.5	▲ 0.1	3.0	2.3	0.3	0.0
サハリン州	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	3.3	3.8	3.5	2.5	3.1	3.9	3.6
ユダヤ自治州	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	3.8	5.4	5.1	3.0	2.7	2.4	2.3
チュコト自治管区	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	1.7	▲ 2.4	1.0	▲ 0.1	0.1	0.7	0.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年12月17日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年4月16日);『ロシアの社会経済情勢(2018年3月、6月、9月;2019年3月、6月、9月;11月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2018年および2019年1-6月の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	19・1-11月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	0.8	2.1	2.5	1.8	2.5	2.3	2.7
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	0.7	1.5	2.7	1.7	2.5	3.1	3.9
ブリヤート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	1.0	2.1	2.6	2.2	3.2	3.2	3.6
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	▲ 0.0	1.3	1.5	1.6	2.7	3.6	3.6
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	0.8	1.8	2.3	1.7	2.8	3.0	3.7
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	0.8	1.5	2.4	1.6	2.0	2.0	2.3
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	0.8	1.3	3.3	1.4	1.9	2.4	2.8
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	1.0	2.0	3.2	2.2	2.8	3.5	3.9
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	1.1	1.6	3.0	1.8	2.7	3.6	4.2
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	0.3	0.9	2.3	1.1	1.7	1.8	2.1
サハリン州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	0.3	0.6	1.5	1.2	1.8	2.2	3.1
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	1.0	2.3	3.0	1.7	3.0	4.0	4.4
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	1.5	3.6	3.0	4.2	3.2	3.3	3.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年12月10日)に基づき作成。

(注)2019年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。



実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	19・1-11月
ロシア連邦	4.8	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 0.2	1.1	3.7	3.2	2.3	▲ 2.0	▲ 0.4	0.9	-
極東連邦管区	6.2	2.6	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.6	1.6	1.0	-
ブリヤート共和国	9.5	1.7	1.1	▲ 6.0	▲ 2.1	▲ 2.2	1.1	0.6	▲ 2.5	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 3.0	-
サハ共和国	3.5	0.8	0.4	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	▲ 4	1.7	1.6	5.1	3.2	1.7	-
ザバイカル地方	4.8	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 1.1	2.1	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	1.9	3.3	-
カムチャツカ地方	4.7	2.4	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 0.4	5.1	▲ 3.6	▲ 3	▲ 3.2	0.8	2.6	3.0	-
沿海地方	5.3	7.3	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 0.2	3.8	0.6	▲ 2	▲ 0.8	0.9	4.1	3.1	-
ハバロフスク地方	7.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.2	1.5	0.2	0.8	0.7	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.4	-
アムール州	4.4	1.9	▲ 3.9	▲ 7.9	1.1	2.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.7	0.8	0.6	-
マガダン州	4.5	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 6.1	2.3	4.4	▲ 10.3	▲ 11.3	▲ 8.6	▲ 1.9	4.2	0.0	-
サハリン州	14.0	3.3	1.6	▲ 2.5	▲ 1.0	4.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.7	3.3	6.4	3.8	-
ユダヤ自治州	1.5	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 10.8	▲ 2.8	▲ 0.4	1.1	0.2	▲ 1.2	▲ 3.7	0.9	0.2	-
チュコト自治管区	2.5	2.6	▲ 2.8	▲ 2.6	3.6	4.3	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 2.1	0.0	0.2	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年12月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月)』。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	19・1-10月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	40,691	42,555	42,325	43,944	46,210	46,057	46,112
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	49,952	52,714	52,505	51,357	54,274	54,181	54,300
ブリヤート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,047	32,937	35,620	35,092	35,585	37,918	37,495	37,617
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	68,871	61,970	66,661	64,730	66,053	71,182	69,722	69,717
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	40,740	36,150	38,157	38,069	39,679	41,869	41,682	41,912
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	73,896	65,263	70,352	70,790	69,156	75,876	77,176	77,432
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,199	39,110	40,952	40,828	42,703	44,749	44,759	44,790
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	47,153	43,114	45,611	45,795	46,695	48,638	49,054	49,172
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,315	38,917	40,330	40,711	43,367	45,414	45,489	45,764
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,631	77,433	82,471	81,925	81,250	89,470	88,442	88,403
サハリン州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	77,499	71,703	73,470	73,591	82,434	84,166	84,227	84,524
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,242	36,256	37,664	37,737	39,193	41,049	41,132	41,157
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,864	94,179	98,291	96,614	100,172	104,954	103,998	103,760

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年6月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;11月)』。

(注)極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。

## モンゴル

### 四半期 GDP の推移

2019年第2四半期のモンゴルのGDPは、名目値で9兆7,776億トゥグルグ、2010年価格で5兆1,240億トゥグルグだった。実質GDPは、すべての生産部門で以前の生産高よりも高く、前年同期比6.5%増加となった。サービス部門はこの成長の最大の貢献者であり、2.5%の寄与度であり、鉱業はそれに続いて2.0パーセントの寄与度となった。農林水産業・狩猟の寄与度は1.1%、製造業・建設業は0.2%であった。同時に製品に対する補助金を差し引いた税が0.7%を占めた(図)。

2019年第2四半期に鉱業部門の成長率は生産部門別で最大となる前年同期比11.7%に達した。サービス部門は同7.0%でそれに続いた。一方、製造業・建設業の伸びは同1.8%で部門別で最低となった。

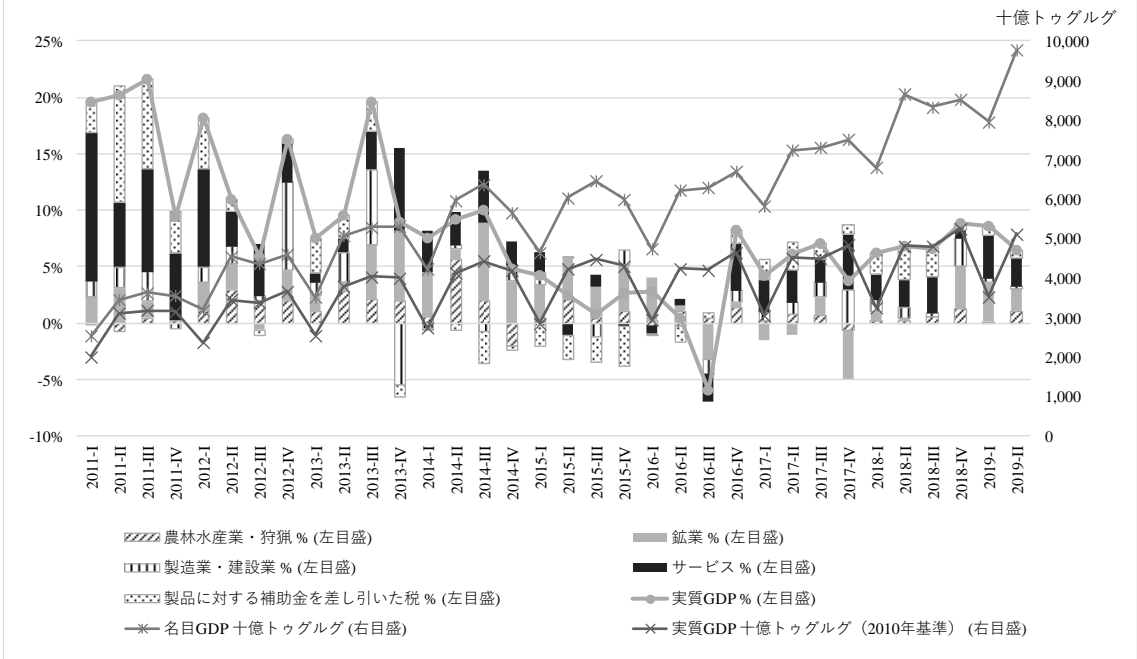
サービス部門は2019年第2四半期GDPで最大となる36.6%のシェアを占め、36.4%の1年前よりもわずかに高くなった。2番目にシェアが大きかったのは農林水産業・狩猟で21.1%であった。これは前年の21.4%からわずかに減少している。製造業・建設業のシェアも、2018年第2四半期の10.8%から2019年第2四半期には10.3%に低下した。

第1四半期と第2四半期の両方がプラス成長であったため、2019年上半期の実質GDPは前年比7.3%増加した。鉱業の成長率は前年同期比13.0%で最も高く、製造業・建設業の成長率は同2.3%で最も低かった。

支出面では2019年上半期に2010年価格の実質GDPは8.5兆トゥグルグに達し、前年同期比7.2%増加した。この増加は主に総資本形成が24.9%増加したためである。同時期に最終消費は前年同期比5.9%増加した。家計消費と政府消費はそれぞれ同4.7%と同11.2%で増加した。純輸出は輸出よりも輸入の方が成長率が高いため引き続きマイナスであり、2019年上半期には1.9兆トゥグルグとなった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル)

(図) 四半期GDPの推移と部門別寄与度



## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が2019年12月3日に公表した2019年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.4%となり前期の1.0%から低下した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同1.1%から低下した。固定資本形成は同▲2.7%で前期の1.6%からマイナスとなった。その内訳では建設投資は同▲6.0%で前期の同1.4%からマイナスとなった。設備投資は同0.6%で前期の同3.2%から低下した。外需である財・サービスの輸出は同4.6%で前期の同2.0%から上昇した。一方で財・サービスの輸入は同1.2%となっている。

2019年第3四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比2.0%となり、前期の同1.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2019年10月に前月比▲1.6%、11月に同▲0.5%となっている。

2019年第3四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では2019年10月に3.5%、11月は3.6%となっている。

2019年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は195億ドルの黒字であった。月次では2019年10月には80億ドル、11月には74億ドルの黒字であった。

2019年第4四半期の対ドル為替レートは1ドル=1176ウォン、月次では2019年10月に同1182ウォン、11月に同1168ウォン、12月に同1176ウォンと推移している。

2019年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.3%であった。月次では2019年10月に前年同月比0.0%、11月に同0.2%、12月に同0.7%と推移している。2019年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲0.5%であった。月次では2019年10月に前年同月比▲0.7%、11月に同▲0.1%であった。

### 2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は2019年11月29日に経済見通しを発表した。2019年の成長率を2.0%とし、前回（7月）の見通しから0.2ポイント引き下げた。これはまた2018年の実績2.7%を0.7ポイント下回る値である。2020年の成長率は2.3%と予測している。2020年の成長率については、年前半が前年同期比2.2%、年後半が同2.3%としている。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需では、民間消費は後半に消費意欲の回復を見込み2.3%にとどまり、2018年実績の2.8%を下回る。設備投資は5G移動体通信の普及によって半導体需要が高まることから投資が増加するとして、2019年のマイナスから4.9%まで高まるとしている。建設投資は住宅需要の停滞が2021年まで継続するため引き続きマイナスで▲4.3%と予測している。外需である輸出は2.4%で2019年のマイナスから上昇するとしている。

2020年の失業率については3.7%で2019年からほぼ横ばいとしている。雇用者数の増加は24万人で2019年予測の28万人から縮小すると見込んでいる。

一方、2020年の消費者物価上昇率は1.0%で2019年予測の0.4%から上昇すると予測している。

## 日本の輸出管理強化のその後

韓国政府は2019年8月22日、日本側の輸出管理強化によって安全保障面での両国間の信頼関係が損なわれたことを理由として日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を決定した。これに対して日韓共通の軍事同盟国である米国は国防相会談、外相会談など、多くの機会を通じて韓国にGSOMIA破棄を再考するように働きかけた。この結果、韓国政府はGSOMIAの失効期限ぎりぎりとなった11月22日に破棄の延期を発表することとなった。韓国側は当初、破棄延期の条件として輸出管理強化の撤廃を要求していたがそれは日本側に拒絶された。しかし破棄延期の表明と同時に輸出管理をめぐる日韓の局長級政策対話の再開が発表された。また同時に韓国による本件のWTOへの提訴は当面停止されることとなった。

12月16日、東京において日韓両国の輸出管理担当の局長級政策対話が行われた。韓国側が輸出管理強化の撤廃、具体的には3品目の審査の厳格化の停止とグループAへの復帰を求めたのに対し、日本側はこれまで同様に韓国側は貿易管理体制の不備を指摘し、その改善を措置撤廃の前提と説明した。内容的には物別れといえる結果となったが、政策対話自体は今後とも継続されることとなった。政策対話の後、3品目のうちレジストについては輸出企業の手間が省ける特定包括許可の対象とすることが発表された。

12月24日、安倍首相と文在寅大統領は中国の成都で1年6カ月ぶりとなる首脳会談を行った。輸出管理問題については双方が局長級対話における内容とほぼ同様の主張を述べた。

現状は両国の合意による解決という段階ではないが、米国との経緯を考慮すると韓国が再びGSOMIAの破棄に進むことは考えにくい。政策対話の継続とそれを受けた韓国側の政策対応による段階的な輸出管理措置の緩和が予想される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	19年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19年10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	▲0.4	1.0	0.4	-	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.2	1.1	0.5	-	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲2.3	▲2.8	1.6	▲2.7	-	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲0.6	3.0	2.4	1.3	▲2.9	1.4	2.0	-	▲1.6	▲0.5	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9	4.0	3.4	-	3.5	3.6	-
貿易収支(百万USD)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	19,609	17,453	19,512	-	8,028	7,391	-
輸出(百万USD)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	137,503	140,215	139,917	-	49,120	46,497	-
輸入(百万USD)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	117,894	122,762	120,405	-	41,092	39,106	-
為替レート(ウォン/USD)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,126	1,167	1,194	1,176	1,182	1,168	1,176
生産者物価(%)	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	2.0	0.3	0.4	▲0.5	-	▲0.7	▲0.1	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	0.5	0.7	0.0	0.3	0.0	0.2	0.7
株価指数(1980.1.4=100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,141	2,131	2,063	2,198	2,083	2,088	2,198

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 大同江に新型のボートが登場

2019年11月1日付『朝鮮新報』によれば、同年10月10日から、平壤市の大同江で新しい遊覧ボートの供用が開始された。遊覧ボートには4人乗りのほか、6人乗り、9人乗りがあり、中央にテーブルが備え付けられているのが特徴である。動力はバッテリーで照明も設置されており、夜景を楽しむこともできるとのことだ。

### 山林機資工場が竣工

2019年11月11日発『朝鮮中央通信』によれば、同月10日、育苗場に必要機器類を主に生産する山林機資材工場の竣工式が行われた。

### 金正恩国務委員長が陽徳温泉文化休養地建設現場視察

2019年11月15日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地建設現場を視察した。同年10月23日に訪問後、1ヶ月も経たない今回の訪問で、前回の訪問時に指摘された点をしっかりと直したことにに対し、朝鮮人民軍の軍人建設者たちを高く評価した。

### 体育関連のゲームが人気

2019年11月15日付『朝鮮新報』によれば、同年9月からテヨン情報技術交流所が電子体育サービス（ゲーム等）を始めており、スマホ向けサッカーゲーム「国際サッカー一連盟戦」ver. 1.0が現在最も人気を博しているとのことである。同ゲームはブルートゥース機能を利用して、スマホ同士で対戦することもできるとのことだ。

### 国際数学オリンピックで13年連続金メダル

2019年11月15日付『朝鮮新報』によれば、同年7月に英国で開かれた第60回国際数学オリンピック大会で、北朝鮮代表が13年連続金メダルを受賞したとのことだ。

### 北朝鮮各地で移動式生け簀養魚が拡大

2019年11月15日付『朝鮮新報』によれば、2013年に平壤市の大同江に設置されて以来、生け簀養魚が始まり、2015年11月以降は移動式生け簀養魚が同じく大同江で始まったが、近年全国各地に拡大しており、現在延面積15万平方メートルの移動式生け簀養魚が行われているとのことである。

### 全国化粧品展示会が開かれる

2019年11月18日付『朝鮮新報』によれば、同月11日～18日、平壤市の平壤駅前

百貨店で第1回目の全国化粧品展示会が行われ、盛況を博したとのことである。

#### **金正恩国務委員長が朝鮮人民軍8月25日水産事業所と文川魚加工事業所を訪問**

2019年11月19日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が朝鮮人民軍8月25日水産事業所と新たに建設された江原道文川市の文川魚加工事業所を訪問した。金正恩委員長は8月25日水産事業所には2013年に2回、16年に1回訪問している。

#### **平壤で「秋季全国靴展示会-2019」が開かれる**

2019年11月21日付『朝鮮新報』によれば、同年10月18日～24日、平壤市の平壤駅前百貨店で「秋季全国靴展示会-2019」が開かれ（これが3回目）、50強の専門単位が出品し、延べ2万人の人出があったとのことである。

#### **両江道三池淵郡でジャガイモの大豊作**

2019年11月21日付『朝鮮新報』によれば、両江道三池淵郡では例年になくジャガイモの大豊作で、1ヘクタールあたりの収穫が昨年より平均5トン増産となったとのことである。

#### **金日成総合大学自然博物館と先端技術開発院が竣工**

2019年11月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金日成総合大学自然博物館と先端技術開発院が竣工し、同月28日竣工式が行われた。

#### **両江道三池淵郡邑地区の竣工式-金正恩国務委員長がテープカット**

2019年12月3日発『朝鮮中央通信』によれば、両江道三池淵郡邑地区の竣工式が行われ、金正恩国務委員長が参加してテープカットが行われた。

#### **金正恩国務委員長が咸鏡北道鏡城郡の仲坪野菜温室農場と同育苗場の操業式に参加**

2019年12月4日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が咸鏡北道鏡城郡の仲坪野菜温室農場と同育苗場の操業式に参加し、テープカットを行った。同農場は、軍人建設者が建設した最新式の野菜温室である。

#### **金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地竣工式に参加**

2019年12月8日発『朝鮮中央通信』によれば、同月7日、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地竣工式に参加し、テープカットを行った。

#### **両江道三池淵郡が市に昇格**

2019年12月11日発『朝鮮中央通信』によれば、同月10日、両江道三池淵郡を三

池淵市にする最高人民会議常任委員会政令が発された。

### 金正恩国務委員長が先端戦術兵器試験を指導

2019年12月22日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第3回拡大会議が開かれ、金正恩朝鮮労働党委員長兼同委員会委員長が参加し、指導した。

### 朝鮮労働党中央委第7期第5回全員会議（総会）開催

2019年12月29日、30日、31日、2020年1月1日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委第7期第5回全員会議（総会）が平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われた。金正恩朝鮮労働党委員長が出席し、会議を主宰した。総会には、朝鮮労働党中央委員会の委員、委員候補と党中央検査委員会の委員が参加した。また、党中央委員会の活動家と省、中央機関の活動家、道人民委員長、道農業経営委員長、市・郡党委員長、重要部門と単位、武力機関の活動家が、オブザーバーとして出席した。

総会には、次のような議案が上程された。

1. 醸成された対内外形勢の下でわれわれの当面の闘争方向について
2. 組織問題について
3. 党中央委員会のスローガン集を修正、補充することについて
4. 朝鮮労働党創立75周年を盛大に記念することについて

第1議題について、金正恩委員長は米国の態度について「米国の本心は対話と協商の看板を掲げて曖昧(あいまい)な態度を取りながら自分らの政治的・外交的利益をむさぼると同時に、制裁を引き続き維持してわれわれの力を次第に消耗、弱体化させることである」と断じ、「われわれはわが国家の安全と尊厳、そして未来の安全を何かと絶対に交換しないことをさらに固く決心した」「経済建設に有利な対外的環境が切実に必要なのは事実であるが、決して華麗な変身を願って今まで生命のごとく守ってきた尊厳を売り払うことはできない」と強調した。そのうえで、「米国との長期的対立を予告する当面の現情勢はわれわれが今後も敵対勢力の制裁の中で生きていかなければならないことを既定事実化し、各方面で内部の力をより強化することを切実に求めている」と明らかにした。そして、それに対して「われらの前進を妨げるあらゆる難関を正面突破戦によって切り抜けていこう！」をスローガンとし、「正面突破戦で基本部門は経済部門である」と述べ、国家経済活動システムの中核である内閣責任制、内閣中心制を強化するための根本的な方途について明らかにした。また、対米政策について「米国による核脅威を制圧し、われわれの長期的な安全を裏付けられる強力な核抑止力の経常的動員態勢を恒常的に頼もしく維持するであろうし、われわれの抑止力強化の幅と深度は米国の今後の対朝鮮立場によって調整される」と言及した。

経済については、「経済の発展を促し、活動家の役割を強められるように全般的な機



構システムを整備するための革新的な対策と具体的な方案」「それに基づいて経済管理を改善するための活動を強く推し進められる現実的な方途」が金正恩委員長によって明らかにされた。

人民経済の主要工業部門については、金属工業、化学工業、電力工業、石炭工業、機械工業、建材工業、鉄道運輸、軽工業が例示され、各部門に山積している弊害と不振状態を全面的に分析し、経済活動に新たな前進をもたらすための科学的で実質的な対策が提示された。

第2議案である組織問題が取り扱われ、まず党中央委員会の政治局委員、委員候補を召還および補欠選挙した。その結果、李日煥、李炳哲、金徳訓の各氏を党中央委員会政治局委員に補欠選挙した。金正官、朴正天、金衡俊、ホ・ Cholマン、リ・ホリム、キム・イル Cholの各氏を党中央委員会政治局委員候補に補欠選挙した。

次に、党中央委員会の副委員長を解任および選挙した。李日煥、金衡俊、李炳哲、金徳訓の各氏を党中央委員会副委員長に選挙した。党中央委員会の委員、委員候補を召還および補欠選挙した。金衡俊、韓光相、姜宗官、金光哲、金京準、楊勝虎、クァク・ Chanシク、パク・クァンジュ、パク・ミヨンス、李逢春、松碩元の各氏を党中央委員会の委員候補から委員に、ホ・ Cholマン、リ・ホリム、呉日晶、金英欽、キム・イル Chol、キム・ジョンホ、ソン・ヨンフン、リム・グァンイル、崔相建の各氏を党中央委員会委員に直接補欠選挙した。また、Chan・グァンミヨン、チョン・ヒョン Chol、シム・ホンビン、リ・テイル、チェ・グァンイル、リ・ワンシク、リ・ヨン Chol、チェ・チュンギル、キム・ハク Chol、キム・ Chol、パク・ジョングン、チョン・ハク Chol、チョ・ヨンドク、シン・ヨン Chol、キム・スンジン、ムン・ジョンウン、リ・ジョンギル、チェ・ソンナム、チョン・ヒョンギル、カン・ソン、キム・ヨンベ、キム・ギリヨン、シン・ホン Chol、キム・ヨンナムの各氏を党中央委員会の委員候補に補欠選挙した。

その後、党中央検閲委員会委員長の選挙および委員の召還、補欠選挙が行われた。李象元氏を党中央委員会検閲委員会の委員長に選挙した。

あわせて、党中央委員会の一部部署の部長を解任および任命が行われ、李日煥、キム・ヒョンジュン、崔輝、李炳哲、金徳訓、崔富一、ホ・ Cholマン、リ・ホリム、韓光相、呉日晶の各氏を党中央委員会の部長に任命した。党中央委員会の第1副部長が任命され、

キム・ドンイル、李永吉、金与正、李英植の各氏を党中央委員会の第1副部長に任命した。

道党委員長を解任および任命が行われ、キム・ヨンファン氏を両江道党委員長に任命した。

国家機関の幹部を解任および任命が行われ、キム・イル Chol氏を内閣副総理兼国家計画委員長に、チョン・ハク Chol氏を石炭工業相に、チョン・ミョンシク氏を文化相

に、キム・スンジン氏を国家科学院院長に任命した。

総会では、第 3 議案として党中央委員会のスローガン集を修正、補充することに関する問題を討議、決定し、第 4 議案として朝鮮労働党創立 75 周年を盛大に記念することに関する問題を討議し、当該の決定を採択した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)